

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月14日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名
 コード番号 7824 URL http://www.oputrom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 緒方 淳一 TEL 03 (5510) 7708
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	190	△37.2	△207	—	△224	—	△209	—
27年3月期第1四半期	303	—	△111	—	△138	—	△249	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △209百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.59	—
27年3月期第1四半期	△4.88	—

※1 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,848	△50	△4.3	△0.60
27年3月期	2,202	175	5.9	0.99

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △78百万円 27年3月期 △359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	131,616,000株	27年3月期	131,616,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,745株	27年3月期	1,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	131,614,255株	27年3月期1Q	51,110,945株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方で海外景気の下振れなどは、景気を下押しするリスクとなっております。

当社の主要な事業領域であるCD、DVDの市場規模は縮小が続いており、国内音楽CDの2015年4月～2015年6月の生産額は42,708百万円(前年同四半期比2.2%減)と減少いたしました(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」)。また、国内DVDの2015年4月～2015年6月の生産額は25,813百万円(前年同四半期比14.1%減)となっております(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」)。

一方、次世代照明業界においても、LED照明器具の多様化や省電力化、低価格化への対応が進み、厳しい競争環境が継続しています。

このような状況のもと、当社のデジタルコンテンツ事業においては、製品価格の値上げ、BtoCサイトの開設、外注費、電力費等の諸経費の削減を実施いたしました。

環境事業(E・COOL事業)においては、無電極ランプの重点的営業等の施策を実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は190,764千円(前年同期比37.2%減)、営業損失は207,627千円(前年同期は営業損失111,314千円)、経常損失は224,658千円(前年同期は経常損失138,653千円)、四半期純損失は209,036千円(前年同期は四半期純損失249,475千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業のうち、CD部門の販売金額は94,810千円(同66.3%減)となり、DVD部門の販売金額は68,348千円(同37.7%減)となりました。

その結果、売上高は172,837千円(同33.7%減)、利益面においては、CD・DVDともに受注額は低調であり、工場における固定的なコストを賄うことができず、営業損失111,298千円(前年同四半期は営業損失100,726千円)となりました。

②環境事業(E・COOL事業)

当第1四半期連結累計期間のE・COOL事業実績は、売上高16,293千円(前年同四半期比62.3%減)、営業損失19,122千円(前年同四半期は営業利益17,270千円)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、水銀灯の代替商品として、無電極ランプを用いた防犯灯や非常灯の開発を行っており、今後は官公庁・工場向けの受注に向けた営業に注力してまいります。

③高栄養飼料製造事業

当第1四半期連結累計期間においては、高栄養飼料製造事業の売上高は1,478千円(前年同四半期は売上の計上はなし)となり、営業損失は22,357千円(前年同四半期は営業損失1,731千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,848,472千円(前連結会計年度末比4.3%減)、純資産は△50,115千円(前連結会計年度末は175,670千円)となりました。この結果、自己資本比率は△4.3%(前連結会計年度末は5.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月7日に公表いたしました。当社株式の上場廃止による影響を見極めている状況であることから未定とさせていただきます。合理的な算出が可能になり次第、公表いたします。

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益の影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、8期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失209,036千円を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において50,115千円の債務超過の状態であります。

これは、デジタルコンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や環境事業における競合商品との価格競争による収益性の低下により、売上実績が予定額を下回っている事、及び新規事業として立ち上げた閉鎖型野菜工場事業と高栄養飼料製造事業が当初予定よりも進捗が遅れ、収益があげられていない事が原因となります。

加えて、平成27年8月31日には、名古屋証券取引所より株券上場廃止基準第2条の2第1項第5号で準用する同基準第2条第1項第12号(上場契約違反等)に該当するため、当社株式の上場廃止の決定を受けました。この決定を受け、当社は平成27年9月2日開催の取締役会において、キャッシュ・フロー上の赤字額が多額であるデジタルコンテンツ事業のCD・DVDの製造ラインの一時休止を決定いたしました。

当初資金計画においては、当社株式の上場維持を前提とし、第7回新株予約権の行使を前提とした収入を見込んでおりましたが、この当社株式の上場廃止の決定に伴い、現在の資金計画からは新株予約権による収入を除き、当第1四半期報告書提出時点では契約等の締結が未了となる新たな支援先からの金融支援を前提とした計画を立てており、当社の財務状態は非常に不安定な状態にあります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、平成27年6月末において、金融機関とは契約未了のまま延滞扱いとなっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しておりましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで当社は新たな借入条件による変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当期期首時点での資金計画では、第7回新株予約権の行使による収入により、事業改善計画の実施資金及び運転資金を確保する計画でしたが、上記のとおり当社株式の上場廃止決定に伴い、当該新株予約権の行使見込みが著しく減少したため、今後とも不採算事業については、随時中止等を行い収支の改善を図り運転資金を確保する予定です。また、現時点では契約等は未了であるものの、金融支援等の提案を受けている支援候補先との折衝を進め、新たな支援を受け、資金計画・資本政策を策定し実施することで、財務状態の改善を図り、今後の事業運転資金の確保に努めます。

(3) 新規事業・新商品の販売の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料(商品名:トランジットミール)の製造業、及び、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による低農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場での水耕・養液栽培による低農薬野菜の生産販売業については、平成27年8月よりリース契約によって同事業に係る設備の使用を開始し、生産・販売を開始しております。

また、高栄養飼料の製造業についても、現在は商品の出荷が始まっております。販売先の見込みはあるものの、原材料の供給が少ないため、安定的な大量生産が遅れていることから販売先との契約に至らず本格的な販売に至っておりません。

加えて、デジタルコンテンツ事業の新商品として、コンテンツ配信チャンネルを開始し、まずは平成26年11月1日より「鉄道ch.NET」を開始いたしました。これは日本の鉄道に関する映像を専門にWEB配信するチャンネルとなり、当初計画よりも遅れておりましたが、現在は有料会員数は増加しつつあります。

当社では、新たに2つのチャンネルの開発中ではありますが、その内の1つのチャンネルである「ReaGacha(リアガチャ)」については、ユーザーがタレントに指示を出してリアルタイムで「ガチャ」を回してもらい、タレントの活動を応援しながら、さまざまな商品を獲得するWEB番組です。これは平成27年8月より配信を開始しており、順調に進捗しております。また、もう1つのチャンネルである「ゲーマガチャンネル」については、平成27年10月中旬よりサービスを開始する予定です。

(4) 債務超過の改善について

当社は当第1四半期連結累計期間末時点で再び債務超過状態となりました。債務超過解消については、既存事業及び新規事業・新商品の黒字化及び収益の拡大を図りつつ、契約締結未了ではあるものの、現在折衝を継続している新たな支援候補先からの資本政策により、その解消を図れるよう努力してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善については新たな支援先との合意形成が必要となり、その合意を基にした新たに作成した経営改善計画の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,761	118,049
受取手形及び売掛金	213,716	147,070
商品及び製品	26,606	31,735
仕掛品	5,236	3,092
原材料及び貯蔵品	48,199	52,958
その他	97,536	170,123
貸倒引当金	△46,615	△46,503
流動資産合計	903,441	476,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,281	301,834
機械装置及び運搬具(純額)	217,932	205,785
土地	666,589	666,589
その他(純額)	7,446	11,026
有形固定資産合計	1,192,249	1,185,236
無形固定資産	7,033	57,550
投資その他の資産	99,146	128,643
固定資産合計	1,298,429	1,371,430
繰延資産	577	515
資産合計	2,202,448	1,848,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,779	41,402
短期借入金	985,219	982,903
1年内返済予定の長期借入金	336,660	335,570
未払金	208,755	134,965
未払法人税等	8,585	5,748
その他	68,612	68,830
流動負債合計	1,699,612	1,569,421
固定負債		
長期借入金	301,932	301,662
繰延税金負債	24,853	27,125
その他	380	380
固定負債合計	327,165	329,167
負債合計	2,026,777	1,898,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863,089	1,863,089
資本剰余金	1,462,629	1,462,629
利益剰余金	△3,195,800	△3,404,619
自己株式	△44	△44
株主資本合計	129,873	△78,944
新株予約権	45,797	28,828
純資産合計	175,670	△50,115
負債純資産合計	2,202,448	1,848,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	303,901	190,764
売上原価	340,763	280,405
売上総損失(△)	△36,862	△89,641
販売費及び一般管理費	74,452	117,986
営業損失(△)	△111,314	△207,627
営業外収益		
為替差益	792	—
共同製作事業収益金	228	309
その他	69	24
営業外収益合計	1,091	333
営業外費用		
支払利息	19,127	11,849
支払手数料	7,252	4,508
その他	2,050	1,007
営業外費用合計	28,430	17,364
経常損失(△)	△138,653	△224,658
特別利益		
固定資産売却益	—	13,500
新株予約権戻入益	—	5,288
特別利益合計	—	18,788
特別損失		
固定資産除却損	1,351	—
貸倒引当金繰入額	107,600	—
特別損失合計	108,951	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,604	△205,870
法人税、住民税及び事業税	432	894
法人税等調整額	1,438	2,271
法人税等合計	1,871	3,165
四半期純損失(△)	△249,475	△209,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249,475	△209,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△249,475	△209,036
四半期包括利益	△249,475	△209,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249,475	△209,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、8期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失209,036千円を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において50,115千円の債務超過の状態であります。

は、デジタルコンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や環境事業における競合商品との価格競争による収益性の低下により、売上実績が予定額を下回っている事、及び新規事業として立ち上げた閉鎖型野菜工場事業と高栄養飼料製造事業が当初予定よりも進捗が遅れ、収益があげられていない事が原因となります。

加えて、平成27年8月31日には、名古屋証券取引所より株券上場廃止基準第2条の2第1項第5号で準用する同基準第2条第1項第12号(上場契約違反等)に該当するため、当社株式の上場廃止の決定を受けました。この決定を受け、当社は平成27年9月2日開催の取締役会において、キャッシュ・フロー上の赤字額が多額であるデジタルコンテンツ事業のCD・DVDの製造ラインの一時休止を決定いたしました。

当初資金計画においては、当社株式の上場維持を前提とし、第7回新株予約権の行使を前提とした収入を見込んでおりましたが、この当社株式の上場廃止の決定に伴い、現在の資金計画からは新株予約権による収入を除き、当第1四半期報告書提出時点では契約等の締結が未了となる新たな支援先からの金融支援を前提とした計画を立てており、当社の財務状態は非常に不安定な状態にあります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、平成27年6月末において、金融機関とは契約未了のまま延滞扱いとなっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しておりましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで当社は新たな借入条件による変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当期期首時点での資金計画では、第7回新株予約権の行使による収入により、事業改善計画の実施資金及び運転資金を確保する計画でしたが、上記のとおり当社株式の上場廃止決定に伴い、当該新株予約権の行使見込みが著しく減少したため、今後も不採算事業については、随時中止等を行い収支の改善を図り運転資金を確保する予定です。また、現時点では契約等は未了であるものの、金融支援等の提案を受けている支援候補先との折衝を進め、新たな支援を受け、資金計画・資本政策を策定し実施することで、財務状態の改善を図り、今後の事業運転資金の確保に努めます。

(3) 新規事業・新商品の販売の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料(商品名:トランジットミール)の製造業、及び、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による低農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場での水耕・養液栽培による低農薬野菜の生産販売業については、平成27年8月よりリース契約によって同事業に係る設備の使用を開始し、生産・販売を開始しております。

また、高栄養飼料の製造業についても、現在は商品の出荷が始まっております。販売先の見込みはあるものの、原材料の供給が少ないため、安定的な大量生産が遅れていることから販売先との契約に至らず本格的な販売に至っておりません。

加えて、デジタルコンテンツ事業の新商品として、コンテンツ配信チャンネルを開始し、まずは平成26年11月1日より「鉄道ch.NET」を開始いたしました。これは日本の鉄道に関する映像を専門にWEB配信するチャンネルとなり、当初計画よりも遅れておりましたが、現在は有料会員数は増加しつつあります。

当社では、新たに2つのチャンネルの開発中ですが、その内の1つのチャンネルである「ReaGacha(リアガチャ)」については、ユーザーがタレントに指示を出してリアルタイムで「ガチャ」を回してもらい、タレントの活動を応援しながら、さまざまな商品を獲得するWEB番組です。これは平成27年8月より配信を開始しており、順調に進捗しております。また、もう1つのチャンネルである「ゲーマガチャンネル」については、平成27年10月中旬よりサービスを開始する予定です。

(4) 債務超過の改善について

当社は当第1四半期連結累計期間末時点で再び債務超過状態となりました。債務超過解消については、既存事業及び新規事業・新商品の黒字化及び収益の拡大を図りつつ、契約締結未了ではあるものの、現在折衝を継続している新たな支援候補先からの資本政策により、その解消を図れるよう努力してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいります。今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善については新たな支援先との合意形成が必要となり、その合意を基にした新たに作成した経営改善計画の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	高栄養飼料 製造	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	260,678	43,223	—	303,901	—	303,901	—	303,901
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	260,678	43,223	—	303,901	—	303,901	—	303,901
セグメント 利益又は 損失(△)	△100,726	17,270	△1,731	△85,187	△7,737	△92,925	△18,389	△111,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、閉鎖型野菜工場事業及びインターネット広告事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,389千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	E・COOL	高栄養飼料 製造	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	172,837	16,293	1,478	190,609	154	190,764	—	190,764
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	172,837	16,293	1,478	190,609	154	190,764	—	190,764
セグメント 利益又は 損失(△)	△111,298	△19,122	△22,357	△152,778	△24,171	△176,950	△30,677	△207,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、閉鎖型野菜工場事業及びインターネット広告事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,677千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「高栄養飼料製造」事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。又、当第1四半期連結会計期間より、「インターネット広告」事業について重要性が低いため、同事業を報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な事業部門の操業停止

当社は平成27年9月2日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業のうち、本社工場でのCD・DVD製造部門の一時操業停止を決定いたしました。

1. 操業停止する部門の内容、規模

	平成27年3月期
連結売上高合計	1,248,848
デジタルコンテンツ事業	1,097,572
セグメント損失(△)	△391,419

2. 操業停止の期間

現時点では停止期間は未定となります。

3. 操業停止が営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点では停止期間が未定のため、影響額については算定ができておりません。

不祥事等を起因とする信用失墜に伴う重要な影響の発生

当社は平成27年8月30日付の当社が設置した当社と利害関係を有しない弁護士・公認会計士から構成される第三者委員会から最終報告書を受領し、その内容等から、平成27年8月31日付で株式会社名古屋証券取引所より、上場契約違反を理由に上場廃止が決定いたしました。

上場廃止による重大な損失は現時点では認識しておりませんが、当社の財務状況には重大な影響を及ぼします。